**債主情報登録（変更）届**

**１　債主基本情報（**該当する箇所に記載又はチェック☑を付してください。）

　全員記載必須項目　法人又は事業を営む個人記載必須項目　学生記載必須項目

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分１ | □新規 | □変更 |
| 区分２ | □1一般事業者　□2公益法人等　□3国公私立大学等　□4学会・研究会□5個人　□6学生　□7教職員　□8その他（学内）　□9その他（学外） |
| 区分３ | □課税事業者 | □免税事業者 |
| 学生番号 |  |
| 債主情報 | 法人・団体名又は個人名　 | フリガナ |  |
|  |
| 法人代表者役職名及び氏名　 |  |
| 住所情報 | 郵便番号　 |  |  |
| 住　　所　 |  |
| 電話番号　 |  |
| FAX番号　 |  |
| 支払通知　 | □通知を希望する　　　　　　　　　　□通知の必要はないなお、通知はメール（ＰＤＦ）による通知になります。 |
| メールアドレス　※PDFが受信できるものに限る |  |

* 法人または事業を営んでいる個人及び組合にあっては、別紙官公需調査票を提出願います。

**２　債主口座情報（振込又は振替を希望する口座を１口座指定してください。）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名称 |  | □銀行□金庫□農協 |  | □支店□出張所 |
| 預金種目 | □１　普通預金□２　当座□３　その他（　　　　　　　　） | 口座番号 |  |
| 口座名義人 | カタカナ |  |
| 漢　字 |  |

*事務局記載欄*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| *官公需区分* | *大企業* | *中小企業* | *対象外* |

（別紙）

**官公需調査票**

法人等名称

該当する箇所にチェック☑を付してください。

* 区分１：会社

主たるもの何れか一つにチェック☑を付してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種 | （A）資本金の額または出資の総額 | （B）常時使用する従業員の数 |
| □ | 1. 製造業、建設業、運輸業その他の業種（②～⑤に掲げる業種を除く）
 | □3億円以上□3億円以下 | □300人以上□300人以下 |
| □ | ② 卸売業 | □1億円以上□1億円以下 | □100人以上□100人以下 |
| □ | 1. サービス業
 | □5千万円以上□5千万円以下 | □100人以上□100人以下 |
| □ | 1. 小売業
 | □5千万円以上□5千万円以下 | □50人以上□50人以下 |
| ⑤政令指定業種 | □ | a. ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。） | □3億円以上□3億円以下 | □900人以上□900人以下 |
| □ | b.ソフトウェア業又は情報処理サービス業 | □3億円以上□3億円以下 | □300人以上□300人以下 |
| □ | c.旅館業 | □5千万円以上□5千万円以下 | □200人以上□200人以下 |

* 区分２：個人（事業を営んでいる個人）

主たるもの何れか一つにチェック☑を付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 業種 | （B）常時使用する従業員の数 |
| □ | 1. 製造業、建設業、運輸業その他の業種（②～⑤に掲げる業種を除く
 | □300人以上□300人以下 |
| □ | ② 卸売業 | □100人以上□100人以下 |
| □ | 1. サービス業
 | □100人以上□100人以下 |
| □ | 1. 小売業
 | □50人以上□50人以下 |
| ⑤政令指定業種 | □ | a. ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。） | □900人以上□900人以下 |
| □ | b.ソフトウェア業又は情報処理サービス業 | □300人以上□300人以下 |
| □ | c.旅館業 | □200人以上□200人以下 |

* 区分３：組合

主たるもの何れか一つにチェック☑を付してください。

□企業組合　□協業組合　□事業協同組合　□事業協同小組合　□協同組合連合会　□商工組合　□商工組合連合会　□商店街振興組合　□商店街振興組合連合会

* 「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年6月30日法律第97号）」第2条第1項第4号の政令で定める組合及びその連合会